

2026 年 1 月 16 日
両角友成

日本共産党県議団の両角友成です。私は、県議団を代表して、令和 7 年度 1 月補正予算案について、質疑を行います。

今臨時会に提案された補正予算案は、国の補正予算を最大限活用し、暮らしを守り、未来を創る長野県総合経済対策を実行するため昨年 11 定例会補正追加分、108 億 2 045 万 1 千円に続き、今回、第二弾として、752 億 9 40 万 1 千円。合わせて、860 億 8 985 万 2 千円と大変大型の補正予算案であります。しかも県民生活に対し、切れ目ない支援を行うためと、令和 8 年度当初予算へ第三弾として必要な施策を予算計上するとの事です。

部局によっては、今回の補正を全て、繰越明許費とする予定のところもあるや、に聞いています。補正という性質上迅速に、県民皆さんに届けたくても、今回、かなりの規模であり、時間的制約もあり各部局では予算は歓迎しても、執行に相当な苦労が伴うのではないかと懸念するが、知事の見解を伺います。

第一弾に続き今回も、医療・介護の提供体制の確保が予算化されています。昨年 11 月定例会 12 月 1 2 日補正予算追加分に対する、山口議員の質疑のなかで、介護設備等サービス継続支援事業について、設備備品の購入は介護だけでなく障害福祉サービス事業所等からも求める声があるとしました。健康福祉部長答弁で、事業の趣旨や内容を確認しながら、障害福祉サービス等の支援についても検討していく。との事でしたが、今回新たに、障害福祉サービス継続支援事業 4 億 1 4 9 4 万 8 千円が。また、同時に、障害福祉分野における賃上げ・職場環境改善支援事業 4 億 2 4 1 万 5 千円が、早速計上されたことは歓迎するものです。

次に、具体的に何点か、伺います。

工業技術センターの支援体制強化に 5 億 9 千 8 0 0 万円計上されています。性能評価や試験、成分分析などを行う機器の購入との事ですが、高額な機器購入と思われます。産業界にどのような効果を期待しているのか産業労働部長に伺います。

県産米の消費拡大や県産農畜産物の魅力発信・消費喚起など、地域を豊かにする消費行動の促進に向けて、計上されていますが、その具体的な事業内容を伺います。また、こうした取り組みと合わせて、県産米や畜産の生産基盤をどのように守り、維持していくのかにも、これまで以上に力点を置くべきと考えますが、農政部長に見解を伺います。

県産材の利用促進や県産材製品の競争力を強化するため、木材加工・流通設備や木質バイオマス利用促進の整備に、2 億 900 万円計上されています。しかし、長野県産カラマツが、県外に出ている話をよく聞きます。県内での利用促進をどう考えているのか。また、バイオ

マス利用促進施設の整備とありますが、チップやペレットは奪い合いになっている現状があり、生産を並行して進める体制が必要と考えますが、林務部長に見解を伺います。

宿泊事業者の DX 支援事業に 3 億 2 5 0 0 万円が計上されています。人手不足対策や生産性向上を目的としているとの事ですが、事業規模はどの程度を想定しているのか、

また、当初予算に続き支援を行っているが、今回の補正を合わせると、必要とする宿泊事業者に対しどの程度整備がされるのか観光スポーツ部長に伺います。

最後に、県民生活の安全安心の確保、6 6 0 億 8 4 9 2 万 2 千円の中の、県土強靱化の推進で計上されている、直轄事業負担金、96 億 3 222 万 2 千円について伺います。

国が補正予算により実施する直轄事業（道路・河川・砂防・治山等）に係わる負担金の追加とあります。直轄事業は国の事業である一方で、地方財政法によって、事業地の地方自治体が恩恵を受けるとして費用の一部を「直轄事業負担金」として、負担が義務付けられていることは、承知しています。しかし、この時期にこの金額の負担金の追加は、県にとって重荷ではないかと考えます。後年度で処置されることはあるのか。また、今回の補正ではどのような事業が予定されているか伺います。

加えて、直轄事業負担金に対しての県の考え方を建設部長に伺い質疑いたします。